

東日本大震災被災地区の理科の教員が我が国の教員に伝えたいこと：東日本大震災被災地区の教員対象のアンケート調査から What things do the teachers want to tell other teachers in Japan?

川村 教一^{1*}

KAWAMURA, Norihito^{1*}

¹ 秋田大学教育文化学部

¹ Faculty of Education and Human Studies, Akita University

これまでに筆者は、東日本大震災後の小中学校理科における地震学習の実施状況を調査した。これは、今後起こるかも知れない震災後の地震教育に資することをねらいとしたものである。中学校理科教員の場合、沿岸部勤務の教員では、生徒は実際に津波を体験しているので、授業で津波を取り上げる必要はないとする「消極的工夫」をした例がある。一方、内陸部勤務の教員では、2011年の大地震や津波について教えた「積極的工夫」をとった例が多い(川村, 2014)。小学校教員の場合、回答した教員の半数強は、地震の授業に臨む際、困難に直面した経験があり、その多くは授業に起因するメンタル面での児童への影響を心配した点であった。地震に関する授業の工夫の内容について、津波被災地区では、地震・津波の内容を重視する指導を行った教員と、これらの内容を軽減させて指導を行った教員とに分かれた。非津波被災地区の教員の多くは、2011年の地震・津波や震災、防災を積極的に取り入れた授業を行った。この場合でも、授業においては児童の心情を押し量りながら展開する必要があった(川村・山下, 2014)。こういった状況にあって、当該教員らは我が国の教員に何を伝えたいのか、寄せていただいたメッセージを整理した。

分類したところ、メッセージは理科教育の推進、理科教育と防災教育の連携、防災教育の連携、その他に分類された。小学校教員と中学校教員とで、回答傾向に差異が見られた。

キーワード: 東北地方太平洋沖地震, 小学校, 中学校, 理科, 教員, アンケート調査

Keywords: Great East Japan Earthquake, elementary school, secondary school, science class, teacher, questionnaire research